

福島第一原発の事故を受けた対応アンケートの回答用紙

「週刊金曜日」原発震災取材班 御中

問1 福島第一原発の事故を受け、どのような対応をとられましたか。今後取る予定はありますか。具体的にお教え下さい。

佐賀県では地震発生直後から、被災地域にある原子力発電所の情報収集を行うとともに、九州電力からは、今回の大事故を受けての玄海原子力発電所の取組状況などについて随時説明を求めてきました。

また、県では、平常時から県内の放射能調査を実施していますが、3月12日以降、文部科学省からの指示に基づき放射能調査を強化し、その結果についてホームページで毎日お知らせしています。

3月15日には、それまでに収集した情報などをもとに、臨時記者会見で、その時点における県の認識について、下記のとおり県民の皆さんにお示しました。

- ・まずは、一刻も早く事故を収束させることが何より優先すべきこと
- ・事故収束後、直ちに国において、原因究明とその対策の検討、耐震安全性の基準などの検証と、見直しも含めた議論が必要であること
- ・今回の事故を踏まえ、避難や退避の基準を見直す必要性について、きちんと検討する必要があること

今後、国と九州電力に対しては、今回の事故の検証結果を踏まえ、津波の想定や耐震安全性の基準をはじめとする安全対策全体を総点検することを求めています。

問2 原発や核関連施設を運転（もしくは建設）している電気事業者に申し入れや問い合わせをしましたか。当てはまるほうに○をおつけ下さい。

はい(○) いいえ

問2-1 「はい」と答えられた方にお聞きします。日時、内容を具体的にお教え下さい。

3月18日、九州電力に対し、今実施すべきことを直ちに実施し、何としてでも万全の安全対策を実施するという姿勢、情報を明らかにするよう求めました。

また、3月30日には、国から全電力事業者に対して、緊急安全対策の指示がなされたことを受け、九州電力に対し、今回の国の指示に従った厳正な対応を求めたところです。

問2-2 「いいえ」と答えられた方は、その理由をお教え下さい。

問3 福島第一原発の事故で、東京電力は「想定外」を繰り返しています。現在、貴都県に立地（もしくは建設）されている原発や核関連施設の耐震性、津波に対する対応が現状で万全だと考えますか。当てはまる方に○をおつけ下さい。

はい いいえ

今回の東北地方太平洋沖地震を契機として原子力発電所で事故が発生していることは事実であり、現状の対策で万全かどうかについては疑問があります。

まずは、今回の事故をきちんと検証して何が問題であったのかを明らかにし、そのうえで、津波の想定や耐震安全性の基準をはじめとする安全対策全体を総点検すべきと考えています。

問3-1 「はい」と答えられた方は、その理由をお教え下さい。

問3-2 「いいえ」と答えられた方は、今後、どのように対応されるかをお教え下さい。

問4 活動期に入ったとの説がある「地震大国」日本で、原発を運転し続けることに不安の声が上がっています。自民党の谷垣禎一総裁が後の原発推進を見直す考えを表明、枝野幸男官房長官は記者会見で、谷垣総裁発言について「至極当然のことだ。まっとうな発言だ」と述べました。現在の原発をどうすべきか、当てはまるものにおつけ下さい。

- ①このまま運転を続けるべき ()
- ②運転しながら安全対策を強化していくべき ()
- ③「想定外」を防ぐため、いったん止めて対応を検討すべき ()
- ④事故時の被害が甚大なので、やめて別の発電方法に切り替えていくべき ()
- ⑤その他 (○)

現在の国内の発電量のうち、約3割が原子力発電によるもので、今、電力不足の関東・東北圏に送られている電力にも原子力発電でつくられた電気が含まれています。

このような状況の中、原子力発電を全て停止してしまうのは、現実的ではないと思います。

そのため、現在ある原子力発電所をより安全、安心なものにしていく必要があると思います。

今回の事故を踏まえ、国は3月30日に、すべての事業者に対して緊急安全対策を実施するよう指示をしました。県としては、九州電力に対し、国の指示に従った厳正な対応を求めるとともに、国に対しては、九州電力から提出される緊急安全対策の妥当性を厳格に確認するよう求めています。

その上で、今後どのようにして我が国が電源確保をしていくのか、エネルギー政策についての国民的な議論が必要だと思っています。